

若手農業者が描く J A 改革

今般の J A 改革に関する議論は、政府の規制改革会議の答申等が契機となっていますが、民間団体である J A グループに対して、利用者であり、さらに出資者でもある我々組合員を無視した議論を政府がすすめていることに強い不信感を持っています。

一方で、J A グループとしても、他の民間企業同様、環境に応じて事業を見直し発展させていくことが必要であり、今般の議論を契機に、J A グループがさらに進化した組織となるべく、全国の若手農業者から意見を募り、我々若手農業者は「J A グループの自己改革に関する意見書」をまとめました。

我々若手農業者は、政府や規制各会議が掲げている「農業者の所得増大」や「地域活性化」を実現することが責務であることを強く認識し、生産現場においてより一層の努力をしてまいります。

そのうえで、J A グループには、農業者が安全で安心な農畜産物の生産に注力できるよう、営農指導事業・販売事業の強化や購買事業の見直し、“農業・地域の応援団”としての信用・共済事業の展開などを求めています。

そして、中央会には各事業にしっかりと横串を刺し、J A グループ各組織のベクトルを揃え、「食」や「農」への理解をすすめる事業に率先して取り組むよう機能発揮を求めています。

そのような中、規制改革会議等では、中央会監査権限の廃止や准組合員の利用規制などが J A 改革の柱として議論されている、と報道されています。

監査権限の廃止や准組合員の利用規制を行うことが、一体どのように「農業者の所得増大」や「地域活性化」に結びつくのか、我々若手農業者は理解に苦しんでいますし、我々の求める J A 改革との乖離の大きさに啞然としています。

規制改革会議の提案のような「改革のための改革」ではなく、「農業者の所得増大」や「地域活性化」を真に達成するために、J A 改革では、農業生産・地域社会の現場の実態を踏まえた議論がなされるよう強く求めます。